

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

会社名 東北特殊鋼株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5484

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohokusteel.com>)

代表者 代表取締役社長 横山 博之

TEL (0224) 82 - 1010

問合せ先責任者 取締役企画管理部長 佐々木茂範

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等における当社の議決権所有比率 34.1%

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社(コード番号: 5471)

米国会計基準採用の有無 無

[百万円未満切捨表示]

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,054	(6.1)	992	(27.7)	1,003	(28.5)
16年9月中間期	7,588	(7.8)	777	(24.7)	780	(20.6)
17年3月期	15,379		1,573		1,597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	593	(5.5)	78	75	-	-
16年9月中間期	562	(32.0)	74	60	-	-
17年3月期	1,095		143	84	-	-

(注)1. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 7,538,043株 16年9月中間期 7,541,755株
17年3月期 7,540,596株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	20,167	7,310	36.2	969	84
16年9月中間期	19,561	6,088	31.1	807	39
17年3月期	19,915	6,670	33.5	883	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 7,537,571株 16年9月中間期 7,540,953株
17年3月期 7,538,227株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	719	1,105	575	1,857
16年9月中間期	956	5,699	4,598	2,108
17年3月期	2,189	5,719	4,095	2,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項なし。

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,300	1,880	1,120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円15銭

・上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

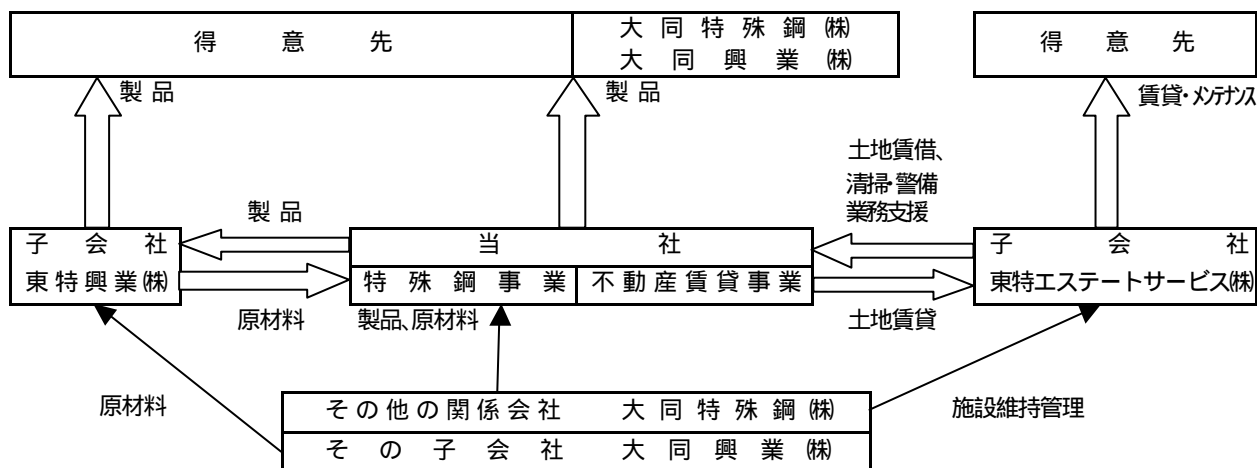
また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱及びその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先及び当社製品の得意先であります。なお、連結子会社2社も、原材料の仕入先及び施設維持管理を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

特殊鋼事業…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品並びに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。
 当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より大同興業㈱を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業㈱を通じて行っております。
 子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借及び清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入及び製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っております。

不動産賃貸事業…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」をもとに、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供を基本理念として、企業の永続的發展を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる施策につきましては、投資家のニーズ、今後の株主構成の変化、株式の流通状況、引下げに伴う費用ならびに効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客満足度の向上をスローガンに掲げ、一層の品質向上、原価低減、納期厳守を推し進めることで、顧客ニーズに合致した製品提供を努めてまいります。その一環といたしまして、これまで全事業部で取得している ISO9001 に加え、自動車業界向けの品質規格である ISO/TS16949 の取得を目指して取り組んでおります。また、熱処理事業部のさらなる拡大のため土浦新工場の建設を進めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、厳しい経営環境に対処するため、企業競争力の強化を図ることが重要であると認識し、経営判断の有効性及び効率性を図るため、経営チェック機能の充実に努めております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 内部管理体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

b) 業務執行体制

取締役会におきまして、グループ経営全般並びに業務執行に関する報告・決定を行っております。さらに、常勤役員会のほか、社長と常勤取締役及び部門長で構成された事業部検討会を月1回開催することにより、意思決定の迅速化、経営の効率化に努めております。また、危機管理・倫理法令順守委員会を設け、役員・従業員の法令等の遵守・リスク管理に関する意識改革に取り組んでおります。

c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

商法等法令に基づいた監査役による会計監査と業務監査、監査法人による会計監査および監査室による内部監査を実施しております。

監査役による監査は、上記a)に記載のとおりであります。

会計監査は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、指定社員・業務執行社員である公認会計士 鈴木友隆氏並びに佐藤孝夫氏が業務を執行しております。この両氏の当社の財務書類に係る監査年数は、いずれも7年を超えておりません。また、同監査法人に所属する公認会計士3名及び会計士補3名が業務の補助を行っております。

監査室はその独立性を確保するため社長直轄の組織とし、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。

d) 顧問弁護士の状況

企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けられる体制を採っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間連結会計期間における実施状況

当中間連結会計期間において、取締役会を5回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。また、常勤役員会を6回、事業部検討会を6回開催しております。

監査役会については2回開催しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.1 (0.1)	東京証券取引所 名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

当社グループは、親会社等である大同特殊鋼株式会社の関連会社の一員として、自主経営を行いつつ相互協力のもとに連携を図りながら社業の発展に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料がありましたが、各企業の好調さが家計へも波及してきており、全体としては緩やかな景気の回復が続きました。

特殊鋼業界におきましては、依然好調な自動車業界の動きを受け、増産基調となり、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進しました。不動産事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4億6千5百万円増の80億5千4百万円となりました。収益面では、鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は前年同期比2億2千2百万円増の10億3百万円、中間純利益は前年同期比3千1百万円増の5億9千3百万円と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同期比4億5千万円増の68億3千3百万円、営業利益は1億6千9百万円増の6億2千7百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同期比1千5百万円増の12億2千1百万円、営業利益は4千5百万円増の3億6千4百万円となりました。

通期（平成18年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な民間設備投資や、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に、当面は景気の回復基調が続くものと思われまます。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、海外向けが好調なことから堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、原油価格や海外経済の動向などには懸念材料が多く、国内においても原材料価格の高止まりや相次ぐ社会保障費の負担増等、先行き不安要因による不透明感が強いことから、予断を許さない状況が予想されまます。

このような厳しい経営環境が予想されるなか、業績の通期見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	16,300	1,880	1,120

当社の配当金につきましては当期末に1株当たり10円を予定してあります。(中間配当は実施していません。)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移したものの、長期借入金の返済や、投資有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ9億6千1百万円(34.1%)減少し、当中間連結会計期間末は18億5千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、7億1千9百万円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益9億8千3百万円、減価償却費4億2千6百万円、法人税等の支払額4億1千4百万円、売上債権の増加額1億5千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、11億5百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出8億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出3億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、5億7千5百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出5億円、配当金の支払額7千4百万円等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期
自己資本比率(%)	27.0	31.1	33.5	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	26.4	33.7	38.9
債務償還年数(年)	0.0	2.4	1.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	164.1	41.1	44.9	36.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割及びエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップ及びニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社である大同特殊鋼㈱に90%以上依存していることから、同社の生産動向に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当中間連結会計期間の研究開発費は、35百万円(売上金額比0.4%)であります。

自動車及びITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス㈱が大型商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っております。

現在、当該周辺地域に同規模のショッピングセンターは存在しませんが、当該地南部に同規模のショッピングセンターの出店予定があり、あるいは、㈱西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故等の影響について

当社グループの各工場及び営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じることや、高額な費用負担を要するため地震保険に未加入であること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		1,857,105		2,258,799		2,968,746	
受取手形及び売掛金		3,045,009		2,764,288		2,885,396	
たな卸資産		1,396,289		1,360,176		1,319,952	
繰延税金資産		166,490		144,754		159,422	
その他		75,086		72,002		10,872	
貸倒引当金		814		2,510		1,028	
流動資産合計		6,539,166	32.4	6,597,510	33.7	7,343,361	36.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2.3	8,647,249		9,280,268		8,955,040	
機械装置及び運搬具		970,156		1,034,977		984,476	
工具器具備品		87,021		87,673		104,237	
土地	3	1,344,721		1,247,282		1,241,010	
建設仮勘定		112,788		-		-	
計		11,161,938	(55.3)	11,650,202	(59.6)	11,284,765	(56.7)
無形固定資産		91,198	(0.5)	110,632	(0.6)	100,875	(0.5)
投資その他の資産							
投資有価証券		1,816,927		694,988		780,629	
従業員長期貸付金		2,958		4,694		4,767	
繰延税金資産		300,999		281,812		292,529	
その他		257,029		223,232		110,500	
貸倒引当金		2,549		1,522		2,399	
計		2,375,365	(11.8)	1,203,204	(6.1)	1,186,026	(5.9)
固定資産合計		13,628,501	67.6	12,964,039	66.3	12,571,668	63.1
資産合計		20,167,668	100.0	19,561,550	100.0	19,915,029	100.0

(単位：千円)

期 別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,340,174		1,164,983		1,259,202	
短期借入金	1,000,396		1,000,396		1,000,396	
未払法人税等	392,657		368,995		429,756	
未払消費税等	38,790		61,833		64,889	
賞与引当金	239,748		198,346		230,492	
設備支払手形	97,157		31,747		23,289	
その他	370,723		340,273		455,596	
流動負債合計	3,479,648	(17.3)	3,166,575	(16.2)	3,463,621	(17.4)
固定負債						
長期借入金	2,682,376		3,682,772		3,182,574	
繰延税金負債	237,842		44,887		130,335	
長期預り金	6,067,540		6,067,540		6,067,540	
修繕引当金	316,890		266,771		291,460	
退職給付引当金	54,547		244,543		108,952	
役員退職慰労引当金	18,560		-		-	
固定負債合計	9,377,756	(46.5)	10,306,513	(52.7)	9,780,862	(49.1)
負債合計	12,857,404	63.8	13,473,089	68.9	13,244,484	66.5
資本の部						
資本金	827,500	(4.1)	827,500	(4.2)	827,500	(4.1)
資本剰余金	560,772	(2.7)	560,772	(2.9)	560,772	(2.8)
利益剰余金	5,503,050	(27.3)	4,462,785	(22.8)	4,995,687	(25.1)
その他有価証券評価差額金	425,143	(2.1)	240,756	(1.2)	292,155	(1.5)
自己株式	6,202	(0.0)	3,352	(0.0)	5,570	(0.0)
資本合計	7,310,263	36.2	6,088,461	31.1	6,670,545	33.5
負債・資本合計	20,167,668	100.0	19,561,550	100.0	19,915,029	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		8,054,805	100.0	7,588,918	100.0	15,379,400	100.0
売上原価		6,441,768	80.0	6,210,858	81.8	12,599,344	81.9
売上総利益		1,613,037	20.0	1,378,059	18.2	2,780,056	18.1
販売費及び一般管理費	1						
発送運賃及び荷造費		206,183		191,487		393,407	
給料手当		106,393		110,939		258,852	
退職給付費用		880		9,211		1,140	
賞与引当金繰入額		51,115		41,261		49,719	
役員退職慰労引当金繰入額		4,480		-		-	
減価償却費		7,960		9,254		19,605	
租税課金		14,915		17,614		13,144	
その他		228,479		221,002		471,023	
計		620,406	7.7	600,770	8.0	1,206,892	7.9
営業利益		992,630	12.3	777,288	10.2	1,573,163	10.2
営業外収益							
受取利息		1,446		454		498	
受取配当金		6,215		4,007		7,435	
設備等賃貸料		5,166		8,978		12,051	
診療所会計収益金		3,265		5,901		12,145	
仕入割引		13,581		11,140		21,568	
退職給与引当資産返戻金		-		-		10,559	
保険返戻金		30,734		-		-	
その他		8,683		2,928		14,577	
計		69,091	0.9	33,410	0.5	78,835	0.5
営業外費用							
支払利息		19,928		22,566		48,163	
固定資産除却損失		22,980		1,940		2,124	
災害損失		7,369		-		-	
その他		8,256		5,785		4,361	
計		58,535	0.7	30,292	0.4	54,648	0.3
経常利益		1,003,186	12.5	780,407	10.3	1,597,350	10.4
特別利益							
固定資産売却益	3	-		-		23,505	
退職給付引当金取崩額		10,627		-		41,367	
長期預り金繰上返済益		-		150,000		150,000	
計		10,627	0.1	150,000	2.0	214,872	1.4
特別損失							
役員退職慰労金		16,760		-		-	
役員退職慰労引当金繰入額		13,280		-		-	
投資有価証券評価損		-		-		2,325	
その他の投資評価損		-		-		3,950	
計		30,040	0.4	-	-	6,275	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		983,773	12.2	930,407	12.3	1,805,946	11.7
法人税、住民税及び事業税	2	386,133	4.8	370,954	4.9	687,509	4.5
法人税等調整額	2	4,045	0.0	3,127	0.0	22,955	0.1
中間(当期)純利益		593,594	7.4	562,579	7.4	1,095,481	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期中別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		560,772		560,772		560,772
資本剰余金中間期末(期末)残高		560,772		560,772		560,772
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,995,687		3,966,625		3,966,625
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	593,594	593,594	562,579	562,579	1,095,481	1,095,481
利益剰余金減少高						
配当金	75,382		56,569		56,569	
役員賞与	10,850	86,232	9,850	66,419	9,850	66,419
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,503,050		4,462,785		4,995,687

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	983,773	930,407	1,805,946
減価償却費	426,175	479,770	968,534
貸倒引当金の増減額	64	1,134	530
賞与引当金の増加額	9,256	2,752	34,898
修繕引当金の増加額	25,430	24,689	49,378
退職給付引当金の減少額	54,405	52,641	188,232
役員退職慰労引当金の増加額	18,560	-	-
受取利息及び受取配当金	7,661	4,461	7,934
支払利息	19,928	22,566	48,163
投資有価証券評価損	-	2,585	2,325
有形固定資産売却益	3,549	-	23,505
有形固定資産売却損	-	62	62
有形固定資産除却損	22,980	1,940	2,124
その他の投資評価損	-	-	3,950
長期預り金繰上返済	-	150,000	150,000
売上債権の増加額	156,764	249,854	370,977
たな卸資産の増減額	76,336	263,794	304,018
仕入債務の増加額	80,972	66,254	160,473
未払消費税等の減少額	26,098	14,068	11,011
その他の資産の増減額	63,682	62,455	101,852
その他の負債の増減額	40,107	6,831	58,407
役員賞与の支払額	10,850	9,850	9,850
小計	1,147,556	1,259,457	2,779,153
利息及び配当金の受取額	6,689	4,461	7,933
利息の支払額	19,999	23,297	48,785
法人税等の支払額	414,324	284,032	548,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,921	956,589	2,189,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	150,337	150,265	150,265
定期預金の払戻しによる収入	150,265	650,192	650,192
有価証券の償還による収入	-	20,369	20,369
有形固定資産の取得による支出	300,244	130,331	180,097
有形固定資産の売却による収入	9,009	100	29,877
投資有価証券の取得による支出	816,479	-	-
投資有価証券の償還による収入	-	102,754	102,754
貸付による支出	600	2,770	4,970
貸付金の回収による収入	2,409	2,364	4,491
長期預り金の返済による支出	-	6,192,000	6,192,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,977	5,699,585	5,719,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	5,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	500,198	344,232	844,430
自己株式の取得による支出	632	1,122	3,339
配当金の支払額	74,489	56,193	56,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,320	4,598,451	4,095,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	961,376	144,545	565,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,818,481	2,253,079	2,253,079
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,857,105	2,108,534	2,818,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されている。

当該連結子会社名 東特エステートサービス株式会社
東特興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの………移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

特殊鋼事業は、定率法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上している。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が 5,280 千円減少し、税金等調整前中間純利益は 18,560 千円減少している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

摘 要	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	8,773,296 千円	8,012,510 千円	8,485,757 千円
2.圧 縮 記 帳	取得価額から直接控除した 工事負担金による圧縮記帳額 構築物 142,907 千円	同 左	同 左
3.担保提供資産の状況	担保差入資産 建 物 7,707,892 千円 土 地 3,448 千円 計 7,711,341 千円 上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448 千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540 千円	担保差入資産 建 物 8,268,701 千円 土 地 3,448 千円 計 8,272,150 千円 上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448 千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540 千円	担保差入資産 建 物 7,976,235 千円 土 地 3,448 千円 計 7,979,684 千円 上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448 千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540 千円
4.受取手形裏書譲渡高	21,146 千円	14,609 千円	12,766 千円

(中間連結損益計算書関係)

摘 要	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1.研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 35,726 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 39,703 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505 千円
2.利益処分による租税特別措置法上の準備金の法人税等への影響	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	
3.固定資産売却益の内容			土 地 23,505 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,857,105 千円 現金及び現金同等物 <u>1,857,105 千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,258,799 千円 預入れ期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 150,265 千円 現金及び現金同等物 <u>2,108,534 千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,968,746 千円 預入れ期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 150,265 千円 現金及び現金同等物 <u>2,818,481 千円</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	300,971	297,951	3,019
(2) 社 債	514,416	502,275	12,140
(3) そ の 他	-	-	-
計	815,387	800,227	15,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	276,656	982,875	706,218
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
計	276,656	982,875	706,218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式	18,665

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	276,396	676,323	399,927
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
計	276,396	676,323	399,927

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	18,665

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,585千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	276,656	761,964	485,307
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	276,656	761,964	485,307

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18,665

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,325千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,833,077	1,221,727	8,054,805	(-)	8,054,805
営業費用	6,205,356	856,818	7,062,174	(-)	7,062,174
営業利益	627,721	364,908	992,630	(-)	992,630

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,382,215	1,206,703	7,588,918	(-)	7,588,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	6,382,215	1,206,703	7,588,918	(-)	7,588,918
営業費用	5,923,937	887,691	6,811,629	(-)	6,811,629
営業利益	458,277	319,011	777,288	(-)	777,288

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,001,616	2,377,783	15,379,400	(-)	15,379,400
営 業 費 用	12,058,417	1,747,819	13,806,236	(-)	13,806,236
営 業 利 益	943,199	629,964	1,573,163	(-)	1,573,163

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

3.海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	ア メ リ カ	計
・海外売上高	1,043,403	270,163	26,682	1,340,249
・連結売上高				8,054,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	3.4	0.3	16.6

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア …… 韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、オランダ

(3)ア メ リ カ …… アメリカ、ブラジル

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	アメリカ他	計
・海外売上高	1,054,574	169,397	54,572	1,278,544
・連結売上高				7,588,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	2.2	0.7	16.8

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア …… 韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、オランダ

(3)ア メ リ カ 他 …… アメリカ、ブラジル

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	ア メ リ カ	計
・海外売上高	2,001,004	341,404	94,719	2,437,128
・連結売上高				15,379,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	2.2	0.6	15.8

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)ア ジ ア …… 韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2)ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、オランダ

(3)ア メ リ カ …… アメリカ、ブラジル

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
特殊鋼事業	6,372,825	5,875,559	12,091,969
不動産賃貸事業	-	-	-

2. 受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
特殊鋼事業	7,421,612	6,696,512	13,343,079
不動産賃貸事業	-	-	-

3. 受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
特殊鋼事業	4,247,636	3,631,936	3,659,101
不動産賃貸事業	-	-	-

4. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
特殊鋼事業	6,833,077	6,382,215	13,001,616
不動産賃貸事業	1,221,727	1,206,703	2,377,783
計	8,054,805	7,588,918	15,379,400

(注) 販売実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

特殊鋼事業	1,340,249	1,278,544	2,437,128
-------	-----------	-----------	-----------